



## 信用金庫の未利用口座管理手数料の導入動向

とね かずゆき  
刀禰 和之

### ポイント

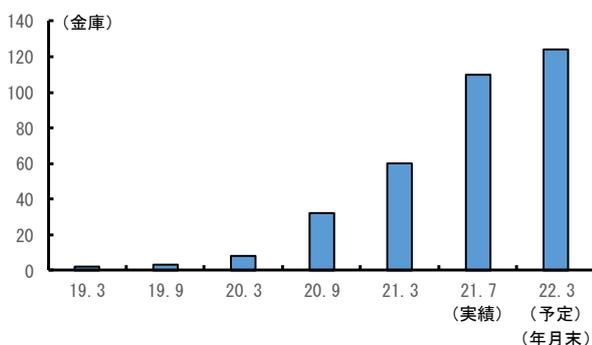
- 信用金庫の未利用口座管理手数料の導入状況は、2021年7月現在、124金庫に達する（実施予定を含む。当研究所調べ）。このうち2021年4月以降の導入が半数の64金庫となる。
- 地区別では北陸、中国、東海、近畿、関東、北海道の6地区で導入率が5割を超えた。また対象口座を既存顧客に含む信用金庫は15金庫ある。
- 地域銀行の未利用口座管理手数料の導入状況は、2021年7月現在、44行となった。このうち3行は既存顧客も対象口座としている。
- 一定額未満の普通預金口座の解約手続きを簡素化するため、届出印の押印を不要とする信用金庫が増えており、2021年以降だけでも新たに30金庫が実施している。

### 1. 信用金庫の導入状況

ここ数年、①マネー・ローンダリング対策、②休眠状態の顧客口座の活性化、③口座管理に要するシステム負担の軽減などを目的に「未利用口座管理手数料」を導入する信用金庫が増えている。

信金中央金庫 地域・中小企業研究所が信用金庫のHP（お知らせ、新着情報、ニュースリリースなど）で確認した未利用口座管理手数料の導入状況は、2021年7月現在124金庫となった（実施予定を含む。図表1）。

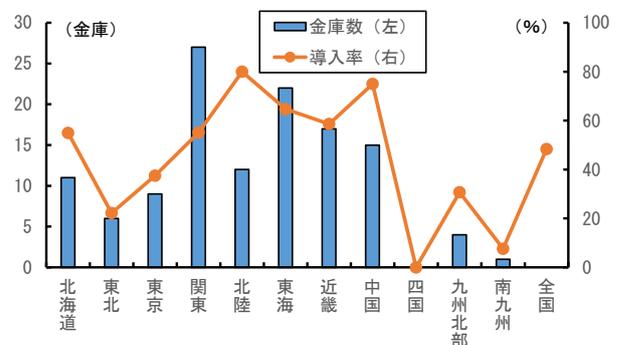
（図表1）導入金庫の推移



地区別の導入状況を見ると、全11地区中、北陸、中国、東海、近畿、関東、北海道の6地区

で導入率が5割を超えた（図表2）。その一方で、四国は導入金庫を確認できず、また南九州の導入状況は1割に満たないなど、地域差が大きい。

（図表2）地区別の導入状況



（備考）全国の導入金庫数は図示省略

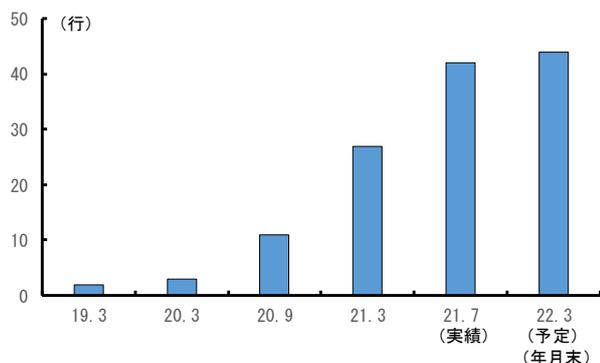
同手数料の仕組みは、各信用金庫とも概ね同様の内容となる。そのうち、①対象口座、②未利用期間、③手数料額について特徴を比較すると、①の対象口座は同手数料の導入日以降に新規口座開設した顧客に限定する信用金庫が多い。ただし全体の1割強となる15金庫は新規口座だけでなく既存口座も対象とする。このなかには、一定年数に遡って対象口座とする信用金庫、導入当初は新規口座に限定していたが、

その後、既存口座にまで対象を拡大した信用金庫がある。②の未利用期間は最終の取引から2年経過後とする信用金庫は大半を占めたが、一部で3年経過後とする信用金庫もあった。③の手数料額についても大半の導入金庫が1,320円（消費税込み。以下同じ）と設定しており、そのほかでは1,650円があった。

## 2. 地域銀行の導入状況

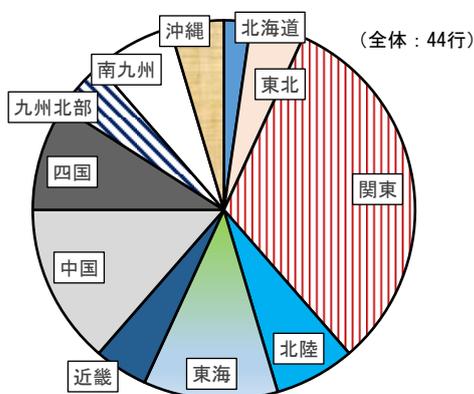
地域銀行の未利用口座管理手数料の導入状況は、2021年7月現在、44行となる（実施予定を含む。図表3）。地域銀行でもマネー・ローンダリング対策などを目的に同手数料を導入する事例が相次ぐ。

（図表3）地域銀行の導入状況



本店所在地別では関東地区の地域銀行で導入が目立つ（図表4）。ただし地域銀行は営業エリアが広いことなどから、信用金庫のような地区別の特徴は明確ではない。

（図表4）本店所在地別の導入状況



（備考）地区区分は信用金庫と同じ

同手数料の仕組みは信用金庫とほぼ同様である。新規に口座開設した顧客だけでなく既存顧客までを対象口座とする地域銀行が3行あり、うち2行は導入から一定期間後に対象を拡大している。未利用期間は2年間が大半だが、5年とする地域銀行もある。手数料額では1,320円以外に605円などがあった。

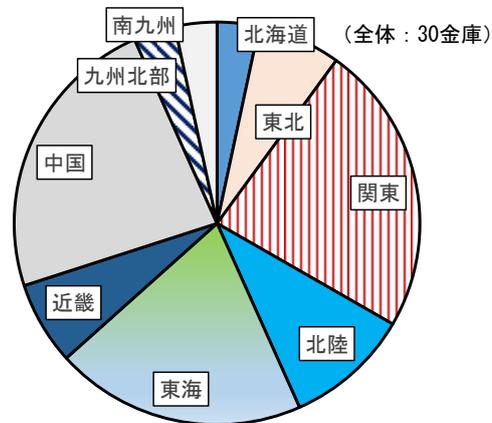
## 3. 口座解約手続きの簡素化の動向

未利用口座管理手数料の導入にあわせて、口座解約時の手続きを簡素化する動きがある。これは、残高1万円未満などの小口の預金口座の解約手続き時に、届出印の押印ではなく本人確認書類（運転免許証など）の提示で可とするものである。

導入目的は、①小口預金解約時の顧客利便性の向上、②営業店事務の合理化、③政府の進めるデジタル化などへの対応となる。同手数料の導入にあわせて解約手続きを簡素化する信用金庫が増えているが、これは未利用状態の小口預金口座の解約を促す狙いもある。

信用金庫の実施状況をみると、2021年に入って新たに30金庫が解約手続きの簡素化を実施済みである（実施予定を含む。図表5）。地区別では関東と中国で7金庫、東海で6金庫などとなり、金額ベースでみると預金残高1万円未満の口座とする信用金庫が大半を占める。

（図表5）2021年以降に簡素化を実施した信用金庫



以上